

平成 30 年 3 月 28 日

平成 29 年(1 月～12 月)工場立地動向調査結果(速報)を 取りまとめました

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 29 年(1 月～12 月)に 1,000 m²以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

調査結果の概要

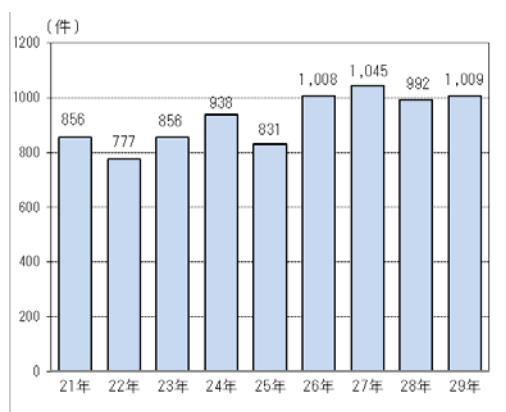
平成 29 年(1 月～12 月)における全国の製造業等(※)の工場立地件数は 1,009 件(前年比 1.7%増)、工場立地面積は 1,228ha(前年比 9.4%増)となり、立地件数・面積ともに、リーマンショック後(平成 21 年以降)、過去 2 番目の大きさとなりました。

(※) 本資料では、製造業等は、食料品等の製造業にガス業、熱供給業を加えたもので、太陽光発電施設立地件数の影響を除外するため、電気業を除いています。

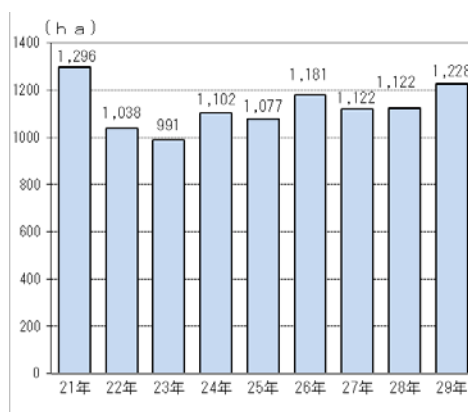
◆製造業等の工場立地件数は 1,009 件(前年比 1.7%増)、工場立地面積は 1,228ha(前年比 9.4%増)で、立地件数・面積ともに、リーマンショック後(平成 21 年以降)、過去 2 番目の大きさとなりました(別紙 4 ページ参照)。

※1ha=10,000 m²

工場立地件数の推移



工場立地面積の推移



(立地件数(件))

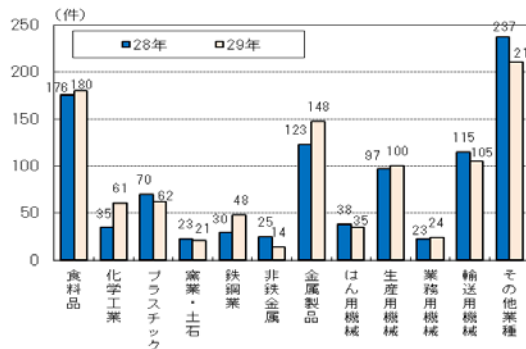
	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
上期	434	353	498	464	456	600
下期	504	478	510	581	536	409
年合計	938	831	1008	1045	992	1009

(立地面積(ha))

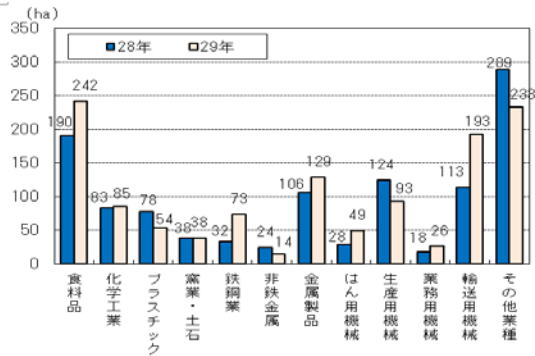
	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
上期	606	426	596	521	559	662
下期	497	651	585	601	563	566
年合計	1102	1077	1181	1122	1122	1228

◆製造業の業種別の工場立地の動向としては、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械の4業種で立地件数、面積共に50%以上を占めています。業種動向の特徴としては、輸送用機械における大規模立地の増加が、立地面積の増加を牽引しました(別紙10ページ参照)。

業種別の立地件数の比較[H28、H29]

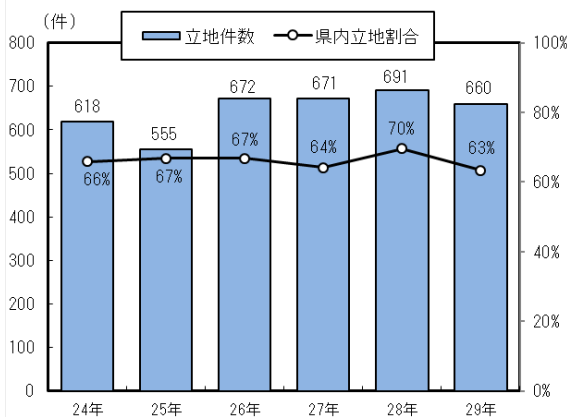


業種別の立地面積の比較[H28、H29]

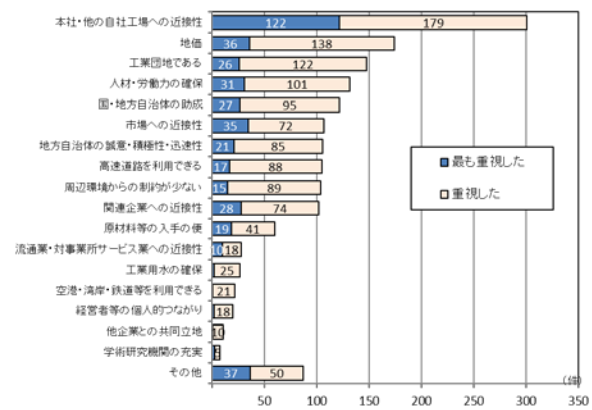


◆本社と同じ県内に立地する件数(県内立地件数)は、全立地件数の6割超。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」を最も重視する企業は3割でトップとなっています(別紙16ページ参照)。

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率



立地地点の選定理由(回答企業362社)



◆地域別では、立地件数、立地面積の多い自治体は次のとおりとなります(別紙20ページ参照)。

<立地件数 上位5自治体>

自治体名	立地件数
静岡県	95件
群馬県	63件
兵庫県	63件
茨城県	50件
愛知県	46件

<立地面積 上位5自治体>

自治体名	立地面積
静岡県	93.8ha
栃木県	91.9ha
茨城県	88.0ha
兵庫県	74.0ha
岐阜県	68.5ha

(参考)各経済産業局におけるプレス発表資料

- ・北海道経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://www.hkd.meti.go.jp/hoksi/ricchi/h290112/index.htm>
- ・東北経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://www.tohoku.meti.go.jp/>
- ・関東経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kigyoricchi/kojo_ricchiho.html
- ・中部経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://www.chubu.meti.go.jp/b51tisin/shisaku.html>
- ・中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://www.chubu.meti.go.jp/e22sangyoricchi/kojoricchi/index.html>
- ・近畿経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://knk-shpmr02/3-2sanritu/kojoritti.html>
- ・中国経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://www.chugoku.meti.go.jp/stat/richdoko/index.html>
- ・四国経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
http://www.shikoku.meti.go.jp/4_toukei/index.html#6
- ・九州経済産業局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/ricchi/index.html>
- ・内閣府沖縄総合事務局(平成 30 年 3 月 28 日プレス発表)
<http://www.ogb.go.jp/keisan/oshirase>

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長 實國

担当者:荒川、中川

電 話:03-3501-1511(内線 2771~6)

03-3501-0645(直通)

03-3501-6231(FAX)